

1

（全訳例）

日本の福祉制度で、他の多くの先進国と比べて大きく異なっている側面は、親に面倒をみてもらえない児童への対応である。厚生労働省が行った最近の調査によれば、2008年には親に養育されていない児童の総数は合計41,602人である。これらの児童のうち37,911人が施設で保護されており、3,611人が2,626の里親家族によって育てられている。もちろん、施設はよい養育を提供することができる。しかしながら、多くの心理学者は、子供は優しい家族の中で最も健やかに育つという点で意見が一致しており、他のほとんどの先進国では、施設の里親に対する割合はかなり低い。たとえばスウェーデンでは、75%以上の要保護児童が里親家族に育てられており、施設で育てられている児童のほとんどは、親が彼らを育てられないという理由よりはむしろ、彼らが罪を犯したという理由による。

日本で里親に育てられる子供が少ないのはなぜだろうか？いくつか理由があるが、その中でも社会的、文化的要因によるものは少なくない。その子供の養育をするために、家族に一人子供を迎えるという考え方は、多くの日本人家庭にとって想像できないものなのである。もしその気になれば、子供によりよい人生のチャンスを与えるための社会的、経済的、文化的、そして心理的手段を持っている家庭は多いが、里親として子供を育てることが一般的ではないがゆえに、そうしようという発想が浮かばない。もちろん、文化的によく認識された里親の形態はある。これは、家系の継承を目的として、養子とすることを前提に子供を里親として育てるといったもので、日本では里親家族の22%がこの理由による。

政府は、より多くの児童を里親家族による養育に置くよう働きかける措置をとっている。この背後には現実的な理由もある。養育の必要な児童の総数が近年急増し、施設が溢れてきているのである。施設にいる児童の大多数が、保護者からの虐待を受けた経験を持っており、彼らには専門家によるケアと支援が必要である。しかしながら、施設には児童の世話をする資格を持った職員が不足しており、また、その仕事も低賃金であることが多い。低賃金の職員のもとで過密状態の施設で暮らすことが、日本で最も弱い立場にいる児童にとって、理想的な児童期でないことは誰の目にも明らかである。さらに施設で育てられる児童の多くは、なかには生まれた時からという児童もいるが、ひとたび18歳になると、支援がほとんど、もしくは全く受けられなくなるのである。彼らの多くにとって、大学進学は選択肢として与えられず、この時点で人生において成功する可能性も小さくなるのである。

明らかに日本の児童福祉制度は改革する必要があるが、日本では多くの人々が種々のレベルで改革を求めて活動している。家族による虐待を受けている児童を助けやすくするため、法改正を行うように政府には圧力がかかっている。里親に対しては、多くの地方援助団体がある。施設における養育の終了時期に達した若者に、アパートを借りる際の初期費用を、ローンという形態で経済的に支援するアン基金プロジェクトのようなNPO団体も存在する。現状を改善するうえで、個人や団体の努力は非常に重要な役割を担う。

同時に、より広範にわたる取り組みが必要な二つの重要な課題がある。里親による養育の拡大と、施設における養育が一貫して質が高いことを保証することで

ある。前者のためには、日本で最も弱い立場にいる児童の存在について人々の認識を高め、人々がそれについて行動を起こすように働きかけるために、政府や自治体、市民社会、そしてメディアの側の努力が必要となる。施設の質に関しては、収容設備や養育の質にはばらつきが多いというのが現状であり、安全で児童の支えとなる、そして気配りの行き届いている環境の施設がある一方、人手不足でモラルが低い施設もあり、児童虐待の事件すら発覚している。施設にいる児童の多くは、より安全な環境を与えるために、彼らを虐待した家族のもとから連れてこられたのだということを考えると、この最後のケースは許されない。したがって政府、運営当局、そして管理委員会は、すべての施設に十分な職員が配置され、管理が行き届き、そして経営状態が健全であることを確認するために、より抜本的な対策をとらねばならない。

日本は「子どもの権利条約」の批准国である。この国際協定には「児童に関わるすべての措置をとるに当たっては、…児童の最善の利益が主として考慮されるものとする」ということが定められている。その文書は続けて「親に見捨てられた経験を持つ児童に最善の養育を提供しないことは、どのような理由があっても許されない」ということを強調している。政府が最も弱い立場にいる児童にどのように対応するかという点にその政府の力量が反映されるのだ。

### 練習問題

（解答）

(25) g (26) b (27) a (28) d (29) h (30) e (31) f

（全訳例）

性別役割理論によれば、男女がどのように行動するべきかについて、社会は固定観念にとらわれた期待をしているとされている。男性は生計を立て、家族を養うために外に出るべきである。女性は、家にいて家族の世話をすべきである。女性がその役割をきちんと果たすには、子どもを持ち、子どもと一緒に時間を過ごさなければならないということが、文化的に信じられている。この考えは、すべての女性が母親になるべきであり、いかに良い母親であるかどうかは、子どもの数や、子どもと一緒に過ごした時間の長さで評価できるという社会的・文化的影響力から生じるものである。このような固定観念は、大学での研究や他の高等教育に携わる女性たちに影響を及ぼし得る。高等教育は、彼女たちを育児の仕事から離れさせ、彼女らが生計を立てる能力を伸ばすという理由から、母親になった後も勉強を続ける学生たちは、家族の世話をするため学校を離れる女性たちほど肯定的に受け止められないという残念な考え方を、性別役割理論は示唆する。このような理想的母親像は、女性が出産した後に研究に戻ることを難しくし、たとえ実際に学校に戻ったとしても、社会的に完全に適応する妨げになるかもしれない。

大学教育の標準的年齢を過ぎて大学に入学する学生で、最も増加が著しいのが20～30代女性である。若者の人口が減り、高校から直接大学へ進む学生の総数が減る中、こういった女性たちに配慮することが、大学の今後の継続的成功のため

の最も重要な課題のうちの一つとなるかもしれない。これらの学生の大部分は母親であり、社会的・金銭的援助がなく中退してしまうリスクが特に高い。これらの学生たちが在学し続けられるよう、多くの策が講じられており、その問題に対してますます注意が払われるようになっている。

その配慮の重要な分野の一つが、社会的受容である。先生や仲間の学生に社会的に受け入れられていると感じることは、学問で成功することと同じくらいの重要度なのだ。研究者たちは、仲間の学生から支援を受けることは、恵まれないシングルマザーの学生が成功するための最も重要な要因であることを発見した。これは大学の支援制度や、家族や教師からの支援よりもさらに重要である。女性は、他の人との関係をどれくらいうまく築くことができたかということとの関連の中で、自らの学校における経験を評価したと論じる研究もある。理想的母親像は、卒業まで到達しようとすると同様に、出産した後に学校に戻ることに、実際にそれを試みる女性にとって、明らかに障害となるであろう。母親と子ども双方へのメリットを考えると、このことは本当に残念である。自らの研究を成し遂げた母親たちは、自分たちの子どもたちにとって大切な手本となるだけでなく、将来の子どもたちの実際的・精神的な要求に応じられる可能性がより高いのだ。

理想的母親像は、仕事を持つ母親たちにも影響を及ぼしてきた。仕事を持つ女性は、家にいて子どもの世話をしている女性に比べて思いやりに欠け、母親の役割を務める能力が劣るのだと考えられている。役割に対する満足度が仕事を持つ母親に対する感情に与える影響に関するある研究によると、家庭にいることに満足だと答えた母親のほうが、職場復帰を決意して満足していると答えた母親と比べ、自己中心的ではなく、より良い母親だと判断された。このような固定観念が存在する限り、母親が仕事や学校への復帰を決心するのはさらに難しくなる。

理想的母親像は、職場と高等教育における成功へ同様な障害となるが、この2つの状況には大きな違いがある。大学生の役割は会社員の役割とは大きく違う、ライフスタイル、物事との係わり、責任も異なる。仕事を持つ母親の多くは、時間の大半を家の外で費やさないといけない一方、スケジュールに融通がきく学生たちは家で勉強することも可能であるし、家にいながらオンラインで全講座を受講することすら可能かもしれない。同様に、働くことは長期間にわたる、時には生涯に渡って続くものとされるのに対し、学位を取得するために学校に行くことは、最終目標が決まっています、期間も限られた人生の一時的段階である。学校で性別役割の固定観念が及ぼす影響、そしてそれらが母親である学生たちにどのように影響するかについて調査をする際、学生の役割と労働者の役割の違いを考慮することが重要である。この違いは、母親たちが家庭と仕事、もしくは勉強の折り合いをどのようにしてつけることができるのかという点に、かなり影響する。仕事を持つ女性に関する調査が近年大きく進展した一方で、理想的母親像が高等教育を受けている母親にどのような影響を及ぼすかということについて、より詳細で正確な状況を把握するためには、さらにより多くの調査がなされる必要がある。